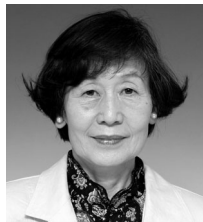


東京女子大学の 「生涯にわたるキャリア構築」



東京女子大学キャリア・センター長
現代教養学部国際社会学科教授
染谷 淑子



●東京女子大学

リベラル・アーツを基軸とするキャリア教育

本学では、2009年4月に従来の2学部が1学部統括され、幅広く、かつ深みのある「リベラル・アーツ」に焦点を当てた、4学科からなる「現代教養学部」がスタートしました。近年、資格取得に焦点を当て、特定の知識と技能を修得する大学教育が人気を集めています。しかし本学は、あえて思考力と判断力の礎である「叡知」を育むリベラル・アーツ教育に重点を置いています。さらにキャリアとは新卒の就職活動に限定することなく、主体性ある個人として生涯キャリアを追求していく、「生涯にわたるキャリア構築」に継続します。その構想が、東京女子大学キャリア・ツリー構想です。

それは卒業後、結婚、出産等、様々な生活環境に対応し、キャリアの変更を余儀なくされる可能性があるため、キャリアは生涯を通し形成するものというコンセプトに基づいています。この方針は、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択され、07年から3年間の「東京女子大学キャリア・ツリー・リベラル・アーツ教育に基づくキャリア構築支援」として実施されました。

キャリア・ツリーとオープンテーマ演習

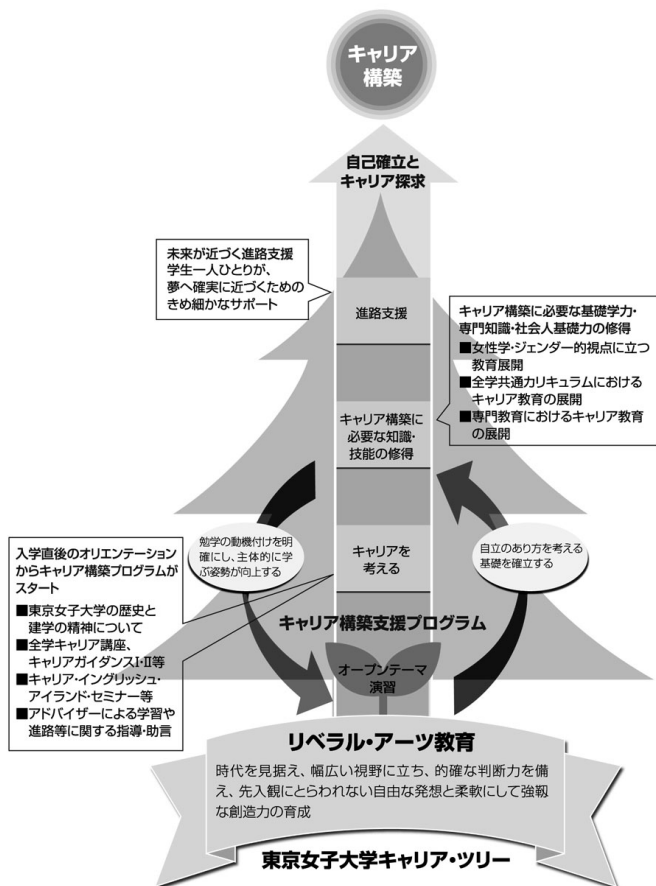
キャリア・ツリーは、本学の教育理念である女性の自己確立とキャリア追求の基礎となるリベラル・アーツ教育を土壌としています。その土壌の上に枝葉を広げる樹木のように、学生が力

強く自己を確立し社会参加するための、正課教育と正課外教育を連動させた総合的キャリア構築支援を示しています。オープンテーマ演習をキャリア教育の種子と位置づけ、主体的に取り組む創造的な演習活動により、枝葉を広げ、しっかりと根を張り、生涯をかけて大きな樹木へと成長していくことを目指しています（図を参照）。

07年度からの3年間、従来の共通科目の1つとして開講されていた「オープンテーマ演習」を、GPプログラムの中核とし、3つのテーマを柱とした演習が開講されました。

現代GP終了後のキャリア支援

現代GPプログラム実施期間の3年が終了した現在も、正課教育と正課外教育とが連動したキャリア構築支援の



取り組み「東京女子大学キャリア・ツリー」は力強く展開されています。またキャリア・センターでは、1年次から4年次のそれぞれの学年を対象に、正課外のようなキャリア講座を企画運営しています。就職セミナーに限らず、様々な分野で活躍する卒業生を招き、それぞれのキャリア構築を聞く講演会をしばしば開催し、それは在学生に大きな刺激となっています。さらに職員、キャリア・カウンセラーが個々の学生の就職ニーズに対応する、きめ細かいサポート体制を整えています。きわめて就職の困難であった09年度に、95%を超える就職率を達成できたことは、個々の学生の努力と共に、キャリア・センターの一人ひとりを大切にする取り組みや、卒業生の活躍のおかげであると思っています。

正課・課外連動型キャリア教育の推進



島根大学キャリアセンター
教授
原田智明

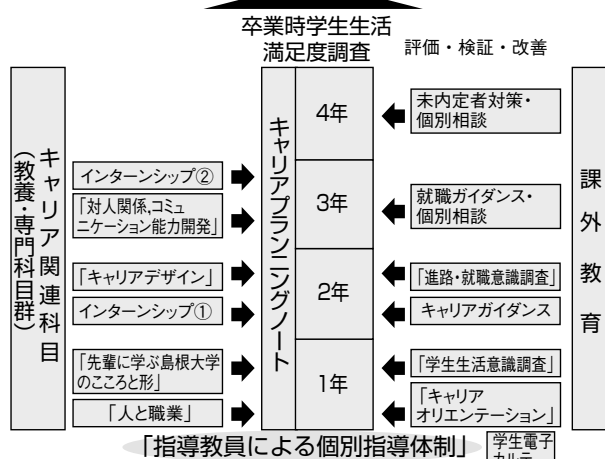


島根大学

正課・課外連動型キャリア教育プログラム

島根大学憲章
「豊かな人間性と高い専門性を身につけ
主体的に学ぶ人材の養成」

キャリア教育目標
「知的好奇心旺盛な自立型人材を育てる！」
養う能力：一般常識、専門知識、対人関係能力、
自己開発力、問題発見・解決力



キャリア教育は、就職支援の3本柱として、①就職ガイダンス、②各種求人等就職情報の提供、③個別就職相談を挙げている。ここ数年就職ガイダンスは3年生の5月末から始め、就職の心構えから筆記試験対策、模擬面接まで、様々なテーマで実施し、一方では個別相談も毎日午後、相談員が交代で担当し支援を行っている。こうした中で1つ考えていることは、「あまり厚化粧はしないように」ということである。企業の採用担当の多くは、「身の学生を見

島根大学では、2005年にキャリアセンターを設置し、センター長（副学長）、専任教員1名、兼任教員6名（各学部から選出された教員）、事務職員3名、外部相談員1名でキャリア教育・就職支援を行ってきた。他には各学部ごとに就職委員（教員）会がある。

キャリア教育と就職支援を連動させる

キャリアセンター内にはキャリア教育部門と就職支援部門を設け、これには少人数ながら専任・兼任教員が任に当たっている。本学では特に就職支援をキャリア教育の一環として捉え、正課の教育と正課外の就職ガイダンス・セミナー等を連動させたキャリア教育プログラムを打ち立て、推進してきている（掲載図参照）。なぜあえて正課と正課外の連動にこだわったかといえ

就職支援「化粧論」

ば、ともするとキャリア教育は教員組織で、就職支援は事務組織で推進することとなりやすい。それでは意思疎通が図りにくく、結果として効果的な就職支援になりにくいのである。そこでこの組織運営の具体例としてであるが、専任教員は、正課であるキャリア教育の授業を持ち、かつ就職支援のためのガイダンス・個別相談にもタイムリーに関わり、また各学部の就職委員会にも顔を出し、連携を図っているわけである。

地方国立大学の持ち味を活かす

地方国立大学は、おしなべて学生数は5千人から1万人未満の中規模大学が多い。そして、地域と共に歩む教育機関として、地域の期待は大きい。こうした中で地方国立大学の特徴を活かしたキャリア教育・就職支援が望まれる。例えば、学生数が少ない分は学生の進路・就職先は把握しやすいわけで、しっかりと学生一人ひとりの進路・就職先決定まで見届けることを徹底し、「就職率」を上げる。

また、地方はハローワークやその他の就職支援機関が近くにある。各自自治体も地元就職促進には熱心だ。こうした地域のスタッフとの協力を得ながら就職支援を行うことで、少ない人員ながら成果を上げることが可能となる。こうした地域の特性を活かしつつ、「自分のキャリアは自分が創る」という意識と行動力を持った学生を養成すべく、さらに工夫し取り組んでいきたい。

たい」のである。よって、支援はするが、あれもこれもと「上塗り」をするのではなく、薄化粧で、あくまでも本人の生地を生かすよう心掛けていくところである。よって、この生地こそが重要で、これはまさに正課の教育にて養成すべきテーマである。

来年度から大学設置基準が改正され、就業力を高めるために「職業指導が義務化される」ということであるが、この就業力は就職支援で培われるというより、主には正課の教育の中で養われるものであり、正課教育においてさらに工夫する必要があると考えている。